特集　こどもまんなか社会時代の保育・子育て支援

こどもまんなかのまちづくりに園が貢献する可能性

――埼玉県久喜市での取り組み

学校法人柿沼学園　認定こども園こどもむら理事長　柿沼平太郎

1　久喜市伊坂地区における「こどもむら」の展開

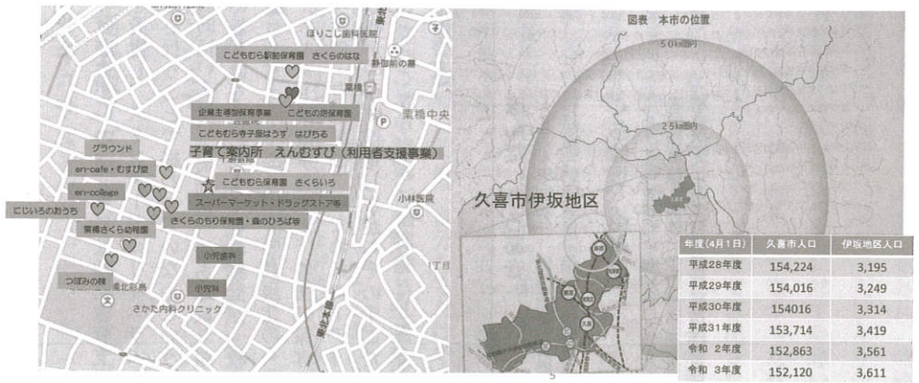
1　久喜市伊坂地区とは

私たちは埼玉県久喜市の旧栗橋町・伊坂地区で、幼児教育・保育施設を中心とした切れ目のないワンストップサービスをめざして「こどもむら」を展開しています。久喜市は茨城県との県境に位置し、埼玉県のなかでも人口減少が顕著な市の一つです。その久喜市北部にあるＪＲ栗橋駅の西側（伊坂地区）の半径一キロ圏内、歩いて一〇分程度の範囲で私たちは様々な事業所を展開しています（図1）。

伊坂地区は主に農村地・里山で、昭和の終わりにあたる一九八七年から区画整理事業が開始されましたが、この事業は当初の計画通りとはいきませんでした。この時期はいわゆるバブルといわれた時代で、土地の値段が高騰したためドーナツ化現象といわれる郊外への住宅建設が進んだ時代でした。時代の流れに乗って鉄道会社と一緒に進められた事業でしたが、着工から二年後にはバブル崩壊が起き、逆ドーナツ化現象がみられるようになります。新たに道路は建設されたものの、家も人もいないという状態になり、その後五校あった小学校も合併によって三校になりました。自治体が小学校の閉鎖を決断することは、まちの試算・計画では「人口が増えることはない」ということを示しています。

“こどもむら”を中心として
子どもの誕生を喜び、子どもの成長を楽しめる社会へ

令和3年4月　久喜市人口　152,120人



年度（4月1日）	久喜市人口	伊坂地区人口
平成28年度	154,224	3,195
平成29年度	154,016	3,249
平成30年度	154016	3,314
平成31年度	153,714	3,419
令和　2年度	152,863	3,561
令和　3年度	152,120	3,611

図１　久喜市伊坂地区とこどもむら

もともと本法人は私立の幼稚園として一九七五年にはじまりましたが、その自園も定員充足率五五％程度になった二〇〇〇年ころ、私が園に携わることになりました。

2　「こどもむら」の展開と人口変化

その後も当該地区の子どもの数は減少を辿り、二〇一〇年の久喜市の出生率は一・〇三と全国的にみても大変低い数字でした。そのころ、認可外保育所をはじめて、広域に園児を募ったものの、まち全体の子どもたちの数は減っているという状況に変わりはありませんでした。また認可外保育所は財源がないために十分な環境が設定できず、民間の保育園をつくりたいと思っていたものの実現が難しかったところ、平成の大合併で当時待機児童のあった久喜市と合併したことで、二〇一二年には認定こども園として開園することができました。詳しくは後述しますが、その後、子育て支援センターを併設し、駄菓子屋やカフェを併設した学童期の子どものための施設をつくったり、企業主導型保育、小規模保育園を開始して、その後マタニティハウス、ベビールーム、利用者支援事業を開始するかたちで、展開を続けています。

久喜市の人口は、二〇一六年度時点で一五万四〇〇〇人程度でしたが二〇二一年度には二〇〇〇人ほどの人口減となった一方で、私たちが事業展開する伊坂地区は人口が増えています。子どもの数の増加には、複合的な要素があるため、子育て支援がダイレクトに人口増につながったと一概にはいえませんが、子育て支援機能の強化をはかり、行政や関係機関、地元住民の方々との連携を続けると、集合住宅誘致や開発等がなくとも、地域の子ども数にも影響をもつ可能性があることを示すものと考えます。まちづくりの一環でマンションを新たに建設すると一気に人口が増えることがありますが、いくら子育て世帯が入居しても、一〇年経って子どもが大きくなると、また子どもの数が減少することはよくあります。しかし本例のようにじわじわと人口が増えているところに、少子化対策のヒントがあるのではないかと考えています。

2　「こどもむら」ができるまで

1　「子どもの誕生を喜び、子どもの成長を楽しむ社会」をめざして

以前はこどもむらの事業について、「こども中心のまちづくり」という表現をしていた時期もありましたが、最近は「それは違う」と思うようになりました。まちづくりというと企業とタイアップして資源を活用して行うイメージがあるかもしれませんが、私たちは「まち」をつくろうと思ってきたのではなく、「子どもの誕生を喜び、子どもの成長を楽しむ社会にしてい

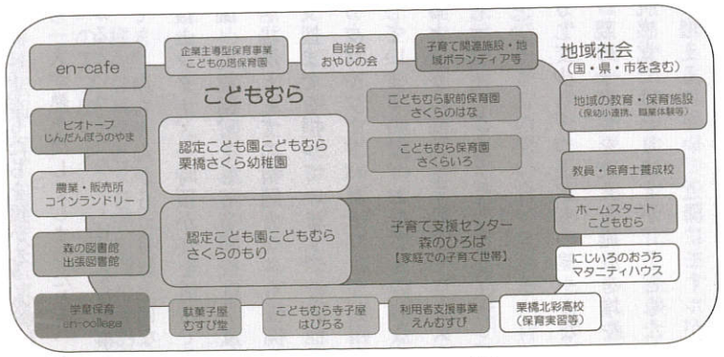


図２　構想を描いたイメージ図

きましょう」というスローガンを掲げて保育や子育て支援事業を担い、ほかにも「こんなのがあったらいいなぁ」と思い描いたものを少しずつかたちにしてきました。今から一〇年ほど前に書いた構想を描きはじめたイメージ図が図2です。

2　構想を描いたイメージ図の作成

全国的に人口減少がみられるなかで、そもそもまちに子どもがいないと幼稚園は運営できません。園児数が定員の半分になった頃、区画整備事業に失敗してまち自体が終わっていく様子を横目にみていました。子どもがいないということは、親の世代がいないわけで、徐々にスーパーや銀行、コンビニがまちからなくなっていきます。すると若い世帯はますます住まなくなっていきます。

このまちで幼稚園に携わっている私に、あるとき不動産屋さんから電話があり、「住宅購入を検討している人がいる」「購入予定の家庭には1歳の子がいるから園で見てほしい」と言われて、「うちは幼稚園だから3歳に満たない子はみられません」と答えました。しかし不動産屋さんとしても「人口減が進むまちで一軒でも多く家が売れてほしい、なんとか幼稚園で預かってくれないか」と相談されて、認可外保育所を開設するに至りました。認可外と一時預かりをはじめて数年続けると、「3歳までの居場所がない」「0歳のお母さんはどうして過ごしているのか」という疑問がわいてきました。本地区には公園もなく、遊ばせる場所もありませんでした。自分の子育てをちょうど並行して行っていた時期なので、余計にいろいろな不足がみえたところもあります。子育て支援の場の必要性も感じましたし、幼稚園時代にこんなものがあったらいいなぁという構想がわきました。そのなかで国の新しい制度ができると、さらに構想をアップデートしていきました。

3　ワンストップサービスの場

具体的には、妊娠してから学童期まで、安心して子育てができるように、認定こども園や幼稚園を中心にイギリスのチルドレンセンターのようなワンストップサービスの場をつくることで、子どもを産みやすく育てやすいまちになるのではないか、と考えました。現在のこどもむらでは、子どもを宿ったらマタニティハウス、生まれたらベビールーム、子どもが生まれて大変だったら居宅訪問型ホームスタート（家事を手伝いにいくような支援を行う。たとえばワンオペ育児だとお風呂もゆっくり入れないので、お風呂の時間に子どもたちを預かる。ふたりの子どものうち一人が熱を出してしまったとき、もう一人を預かるというようなサービスを行う事業）の活用ができ、赤ちゃんが6カ月以上になれば子育て支援センター、一時預かりを活用できます。保育園・幼稚園、そして卒園後は学童や、子どもの居場所としての宿題カフェも展開し、高校生の支援までを担っています。その他誰でも使えるカフェやフードパントリー、利用者支援事業もしていますので、お母さんのおなかのなかにいるときから高校生年齢までワンストップで安心して利用してもらえるようにしています（図3）。

こうして少しずつ子どもの健やかな育ちを保障し、親の子育てを支える施設を増やしていくと、肌感覚ではありますが、子どもたちがゆっくりと増えるに伴い、近隣にモールができ、ドラッグストア、コンビニができ、またまち自体が変わってきました。

また一方で、このように複数の事業を展開し「ワンストップサービス」を目指しているものの、どうしても「すきま」が生じてしまうため、その穴を埋める事業を考えることを続けています。

たとえばマタニティ関連では、産後にうつ等の症状などに悩まされるお母さんがいる一方で、産前のうちには産後に困り感を抱えるイメージをもっていないがために産前からの利用者が少ない現状があります。そこでフィンランドのネウボラで行われているような「ベビーボックス」事業を始めました。ベビーボックスをきっかけに産前から子育て支援・保育施設とつながっておくことで産後の安心安全につながるための事業です。埼玉県でも二〇二〇年から「ギフトボックス」と名づけて予算化し、一人当たり一万円程度のギフトボックスが県内すべての赤ちゃんにいきわたるようにしています。渡し方は市町村によりますが、健診に来ない母子がいることも見据えて、産後まもなくからお母さんとつながっておくことで、その後苦しくなったときにいつでもつながれるようなきっかけが生まれます。

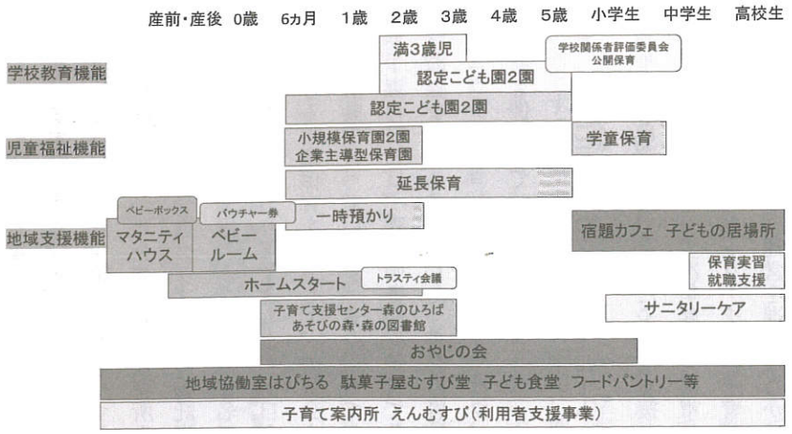


図3　幼児教育・保育施設を中心とした切れ目のないワンストップサービス（こどもむら）

また、一時預かりは料金がかかるので、本当に必要なときにしか使えないという保護者の声を聞いて、無料で使えるバウチャー券などを発行して、いざというときに使えるような配慮をしています。

4　認定こども園と保育所

本法人の認定こども園は栗橋さくら幼稚園・さくらのもりの二園あり、0～5歳を預かっています。

「園児募集をどうされていますか」とよく尋ねられますが、我が国の出生数をみると一〇年前には一〇〇万人いた子どもたちが、二〇二二年には約七八万人まで減っています。一〇年前は三年間（二〇一三～一五年）で約三〇〇万人いた子どもたちが、直近の三年間では約二四〇万人となります。一〇年前には定員が充足していたものの現在では定員割れが発生していると耳にしますが、全体の出生数が減少していることを考えると地方・過疎地になればなお顕著です。園のある地区の子どもの人数に合わせて今後の計画を立てる必要を感じます。

私たちが二〇年前に少子化を経験した際、一時期は広域から園児を集めるために通園バスを遠くまで走らせたこともありましたが、それは園同士で子どもの奪い合いとなるだけで長期的な解決は難しいことに気づきました。そこで園児募集ではなくて、「まちの子どもをどう増やすか」を二〇年間進めてきました。たとえ保育の質をあげて、すごい園があると褒められても、まちに子どもがいなければ、その園は必要ないのです。子どもたちがいたから、その子どもたちのために保育園幼稚園ができたことを思い返さねばなりません。

5　様々な事業とすき間を埋めるお母さんへのアプローチ

ＪＲ栗橋駅前には大規模な駐車場が広がって

おり、隣市や隣県から車で移動してJRを利用されています。そこで、駅前に小規模保育事業を開園しました。また、職員の働きやすさの改善や人材確保等のため企業主導型保育所も駅前に開園しました。学童クラブは市の委託事業としてはじめて、卒園児のみならず五〇名ほどの子どもが参加しており、子どもたちが自ら考え行動できる学童保育をめざして、委員会を中心とした活動を行っています。また子育て支援センター森のひろば、森の図書館、子育て公園あそびの森などもつくりました。まちの居場所とコミュニケーションツールとして、カフェと駄菓子屋も併設しています。

6　マタニティハウス・ベビールーム

一年間は自主事業で進めた子育て支援センターも、その実績によって次年度は久喜市のバックアップを受けてアウトリーチ型の子育て支援拠点になりましたが、運営を進めるなかで、「センターに来れないお母さんたち」の存在に気づきました。そうしたお母さんへのアプローチを考えるなかで開始したのが「ホームスタートこどもむら」です。家庭のなかに入っていくので、市の担当課や保健センター等もかかわる、半分行政のような役割になっています。要保護ケースまではいかないまでも要注意程度のお母さんが多く、中には虐待が疑われるようなケースもあるため、市につなぐこともあります。そうしたケースでは、ホームスタートのメンバーではどうすることもできないという虚無感に襲われ、虐待が起こってからでは遅いということを再認識しました。そこでつくったのが、産前産後施設「マタニティハウス・ベビールーム」です。産後うつになったり、子育て中に手をあげたりする前に、外につながることが大切だと考えたからです。施設には助産師さんが基本的に在中しており、様々なプログラムを行います。プログラムの実施がないときも、みんなでごはんを作ったり、刺繍をしたりしながらおしゃべりをするなど、妊婦さんの居場所になっています。

コロナ禍には産婦人科の待合いでも私語が禁止されたり、行政のイベントが中止になったりしたため、なかなか友達ができないという妊婦さんの声もききましたが、ここでは沐浴の仕方を学んだり、友達を作ったり、スタッフが話し相手になったりと、出産前から出産後まで継続してつながりを得られるような、現行の「支援のすき間」を埋める新たな居場所をつくっています。

また、マタニティハウスでは上述のようにベビーボックス事業を開始し、おむつをはじめ「こんなものがあったらいいね」を一つのボックスにつめこんだベビーボックスをマタニティハウスに取りにきてもらいます。保健センターが母子手帳とともに「ベビーボックス」の紹介と、産前産後の施設の案内をしてくれており、本地区で誕生する年間一三〇～一四〇人くらいの赤ちゃん全員にプレゼントしています。取りに来てくれた全員のお母さんと顔見知りになることができるため、困ったときに「あそこに助産師さんがいたな」と思い出してもらえれば、つながることになります。マタニティハウスは、一軒家を改装した施設で、家庭で子育てするイメージができるようなアットホームな雰囲気を大切にしています。そのため基本的には六～七人を定員とした予約制にしていますが、ふらっときていただいても対応しています。

3　入園前からはじまる保育の視点

「園の近隣の家に子どもが生まれる、するとその園の園児になる可能性が高い」。しかし、私たちがその子のことを知るのは入園してからで、その子の存在を知ってからケアしようとする現状があります。――園児の弟や妹、職員の子どもには、「生まれたんだね、おめでとう」と言葉をかけているものの、長年子育て支援や保育をしてきたにもかかわらず園の近隣の子には「おめでとう」が言えてこなかったのだと、マタニティハウスを始めてからあらためて思い知らされました。お母さんが日中ワンオペで眠れなくてつらい思いをしていても、誰も助けてあげられない、そういう事態が同じまちで起こり得るのだと思いました。子どもの発達・育ちは、入園がスタートではありません。保育で目指そうとする生命の保持と情緒の安定に関して、子どもを身ごもった時点で保育を生業にするものが支えることができれば、多くの子どもたちが安定して育ち、入園することができるのではないでしょうか。マタニティの時点から、お母さんが安定して安心して過ごせる必要性を感じます。

4　保育とは何なのか？――面となって支える

多様な子どもたちに対して、保育や教育機関のみで学力や社会性を身につけるのは難しいと考えられます。保育や教育機関が「点」となって、地域が「面」となって支えることが求められるのではないでしょうか。

幼児教育とは何かと考え直したときに、文部科学省のホームページを見ると、「幼児教育とは、幼児に対する教育を意味し、幼児が生活するすべての場において行われる教育を総称したものである。具体的には、幼稚園における教育、保育所等における教育、家庭における教育、地域社会における教育を含み得る、広がりをもった概念として捉えられる」とあります。しかし私たちは、幼児教育を「保育園や幼稚園で行うもの」「教育は学校で行うもの」とどこか思っているところがないでしょうか。家庭や地域の子育て力が下がっているのであれば、園が支えればいいし、場合によっては地域が支えればいい、みんなで補完しあえばいいという発想です（図4）。

社会構造が変わるということは、役割が変わるということだと思います。上述した駄菓子屋は、子どもたちの情報を得ることができるという狙いでつくりました。かつて、卒園をしたあと、小学校で不登校になり情報が入らなくなってしまった子がいました。その反省から、学習できる場や、ちょっと立ち寄れるような駄菓子屋のような場所をつくることにしたのです。学校との連携が難しい場合、駄菓子屋のような場

兄と弟の3歳 仲間の世界へ
――日誌的観察記録から
■麻生　武著　高田　明解説
■四六判美装カバー／300頁／定価2860円
発達心理学者である父とその妻による観察記録から、2人の息子（兄と弟）、それぞれの3歳の世界を描き出す。

表示価格は税込（10%）です
ミネルヴァ書房
〒607-8494　京都市山科区日ノ岡堤谷町1
TEL 075-581-0296

所があれば、「○○ちゃん最近学校来ていない」など、その子の情報が自ずと入り、そこから手だてが考えられるのではないか、という情報を得るためのツールと考えています。

また、学童保育とは別に、「こどもむら寺子屋はぴちる」という学習支援も行っています。基礎学力を身につける場所であり、子どもが安心して過ごせる場でもあります。かつて小学校教諭だった先生や、教員免許をもった人が在中しており、宿題をみたりしています。学童のように「子どもを預かる場」というよりも、不登校などの子どもたちも含め、居場所づくりとなるようにという意図で進めています。

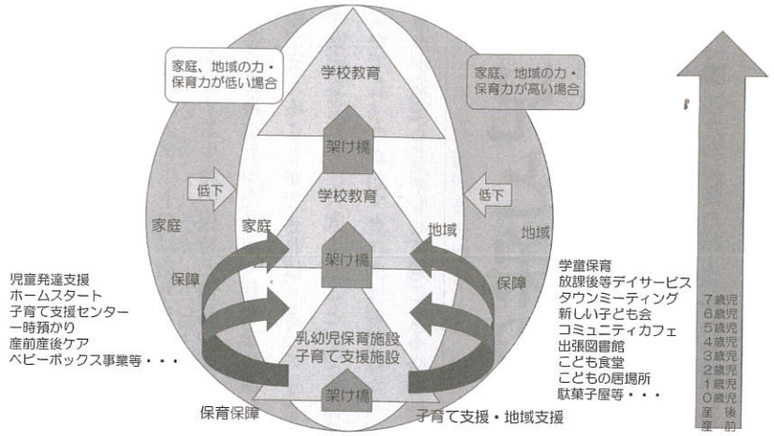


図4　保育施設の果たせる役割と架け橋イメージ

社会環境が変わり、労働環境が変わり、家庭環境が変わっていると考えると、保育施設に求められる機能も変わってきて当然です。「子育ては家庭ですべきだ」という、一方の見方では正しい意見があっても、子どもたちの困難な状況を救えるのか、というと難しいのではないでしょうか。保育の意味をどれだけ探しても、「保育所で行うことが保育である」「お絵描きさせるのが保育である」等とは出てきません。一般的には子どもの生命を守り、情緒を安定させるものであり、家庭で養護が十分にできないのであれば、かわって保育をして、みんなで支えていけばいいと思うのです。そう考えると、私たちがしているのは「まちづくり」ではなく、あくまで「保育」の延長線なのだと思っています。

5　その地域で必要なものを考える

保育や子育て支援においても、地域によって必要なものは異なるので、それぞれの地域で何ができるかを考える必要があると思っています。人口を維持していきたい、できれば増加させたいと願うなか、少子化対策、こども指針が出来ていくなかで、いま「誰一人とりこぼさない」子ども支援が求められるでしょう。一方で、若者の幸福感調査では日本は非常に低い状況であった報告がありました。多くの子ど達もが幸福ではないと答えている現状があります。子どもを増やそうという動きのある一方で、子どもの幸福感が増えていくことを考える必要があります。そのためには、大人の幸福感を増やしていく必要性があることに気づきました。そして、子育て中の保護者が幸福であれば、子育てって楽しいんだ、子どもがほしいなと思える若者たちが増え、自然と子どもの数が増えるかもしれません。

そしてもう一つ大切なものに、「関係機関の連携」があります。せっかく子育てメニューがたくさんあっても、それぞれがつながっておらず、市民が把握しづらい・利用しづらいという状況を避けるための連携の必要性です。たとえば、フードパントリーを個人でされている方もいますが、本事業所の人手を活用してスタッフが参加し、要領を得ている方に全体を指揮・指導していただいたらもっと大きなことができる、という場合もあります。それぞれの地域の特徴を踏まえて、地場産業を活かせる方法を検討することが望まれるのではないかと思います。

私たちのまちでは、もともと農村地域だったので農業を活用する選択をしています。高齢化した農業従事者が増えているため、現在ではスタッフが一緒に農作業を行い、お米をつくったりしています。資源も機械も技術もあるのに体力がない場合、体力のある若者がいればできることがあります。今は子どもたちとスタッフが約一年分食べられる量の作物を育てています。また、お米にくわえて新たに小麦をつくろうとしており、利用者支援に携わるスタッフがパン屋で修業をしています。将来的にパン屋ができたら、障害の子の自立支援の場所になるかなとも考えています。多様性の社会といわれていますが、「面」で受けることができれば、いろんなものがつながっていくのではないでしょうか。こども食堂、フードパントリーといった支援がなくても、この地区に育ったら食べ物には困らない状況が生み出せれば、つまり子どもたちが困っても困らなくても普通に当たり前に食べられる社会になればと思っています。一つの共同体のなかで、「子どもたちへの投資をしていけば、自分たちに返ってくる」という社会循環ができれば、おなかが減っている子はご飯を食べさせてあげたらいいし、お金があっても親が遊びに連れて行ってあげられない場合は社会がそれを担ってあげたらいい。それをその子たちがまた次の世代に返していってあげる、社会循環ができてくるといいのではないかと考えています。子どもの誕生を喜ぶ社会を願っています。

＊

昔は「大きくなったね」という言葉がありました。子どもたちは知らない人でも、大人側は知っていて「あんなに小さかったのに、大きくなったね」といえる、子どもの成長を喜ぶ社会になれば、まちの安心安全にもつながっていくのではないでしょうか。

そして最後に、人は頑張りすぎると余裕がなくなって、人の相談になんて乗れなくなってしまいます。八割くらいの力で頑張って、二割くらいは余力にしておくと、人に優しくなれるものだと思います。保育においては、保育者がどれだけ余裕をもてるかがとても重要で、そうすると新しいことにもチャレンジできるし、深刻なことにも対応できる。私は経営者の立場なので、園の先生方の生活が安定して、自分の家族を大事にできる環境が欠かせなくて、家族の行事もお互い様だよねと言っています。

「子どもの誕生を喜ぶ社会」を願いながら、自己満足ではなくて、社会が必要なことをやっていくことを続けていきたいと思います。

▼コメント

「こどもむら」の取り組みは驚きにあふれています。まさに、子育ての社会化、地域全体で子どもの育ちを支え喜び合う姿がここにはあるのです。しかも、それらの一つひとつの取り組みは単に独立しているのではなく、有機的につながるワンストップサービスを構想しており、切れ目から抜け落ちてしまう親子への支援にも力を入れているのです。人口減少地域における一つの園から、子育てのネットワークを広げていき、ここまで地域の子育ての活性化を生みだしていることはこれからの日本の大きな希望と言えます（大豆生田啓友）。

かきぬま　へいたろう
学校法人柿沼学園　認定こども園こどもむら理事長。